

デジタル田園都市国家構想総合戦略 に位置づける重点的施策



令和4年11月
科学技術・イノベーション推進事務局



1. スマートシティ

施策概要

- AI、IoTなどの未来技術や官民データ等を活用し、都市・地域課題の解決を図り、新しい価値を創出するスマートシティ関連事業の定着・発展を図る。
- スマートシティ関連事業（4府省5事業）推進のポイント
 - 施策間連携、地域間連の一層の推進と地域選定に係る合同審査の実施
(2022年度は51地域（54事業）を選定（うち事業間連携は33地域、地域間連携は7事業）)
 - 2025年までに先導的なスマートシティの100地域の創出
(これら成果について、デジタル田園都市国家構想推進交付金事業とも連携しつつ、全国への展開を目指す※)
 - スマートシティサービスの全国への実装に向けたロードマップの検討
- 本施策の推進に当たっては、スマートシティタスクフォースにおいて、政府一体、官民連携した共通方針を設定し、それぞれのスマートシティ関連事業に反映・連携させて取り組む。

デジタル田園都市国家構想への貢献

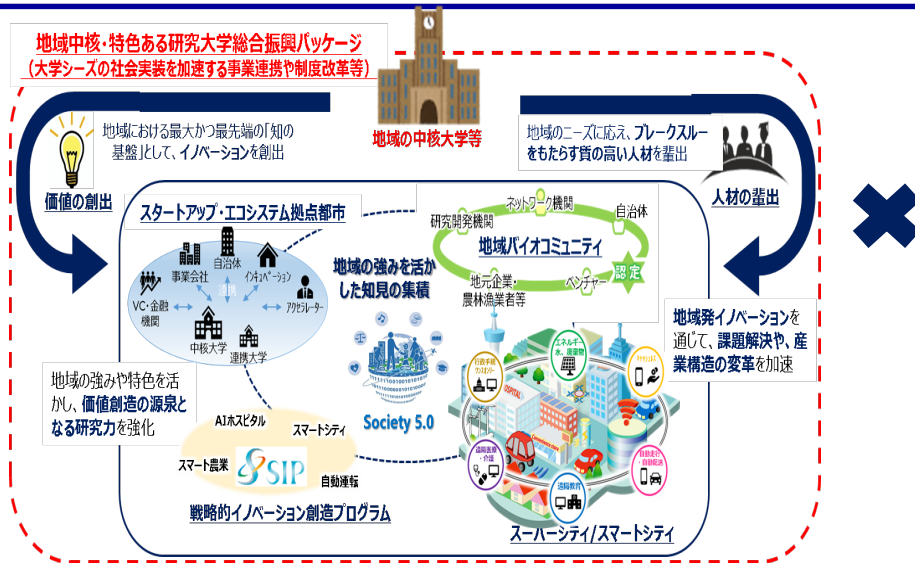
- スマートシティ施策の推進により、デジタル田園都市国家構想の目標である「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」の実現に貢献

※北海道更別村(DXのためのデータ連携基盤整備)、福島県会津若松市(複数分野データ連携)、群馬県前橋市(MaaS高度化)など、スマートシティ関連事業に採択された自治体が2021年度のデジ田交付金(TYPE3)にも採択。

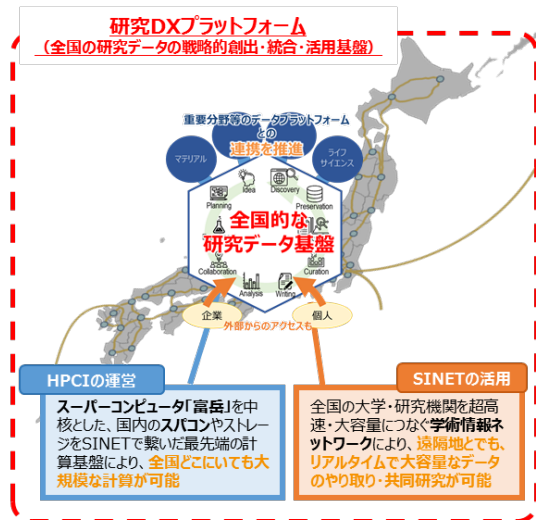
2. 大学を核とした産学官協創都市

施策概要

- 地域の中核大学や特定分野の強みを持つ大学の機能強化等の支援のため、関係府省の関連施策等を取りまとめ、令和4年2月に「地域中核・特色ある大学総合振興パッケージ」を策定。
- 総合振興パッケージに基づく支援等を通じ、産学官で研究成果を社会実装して課題解決につなげる取組など、大学の強みや特色を延ばす戦略的経営を後押しする。



地域中核・特色ある研究大学の
地域社会における活躍の促進



全国的にオープンな
研究デジタル基盤

全国の大学を核とした知の変革を通じて、産業の変革をもたらし、各地にデジタル田園都市を実現（分散型の成長モデル）

全国初となる「デジタル田園健康特区」に採択された岡山県吉備中央町では、岡山大学を中心として、医療や健康情報基盤への蓄積などの「専門知」を、地域社会で融合させ、安全・安心で、誰一人取り残さないまちづくりに貢献

デジタル田園都市国家構想への貢献

- 地域の中核大学や特定分野の強みを持つ大学が、新たな価値創出や人材輩出により、地域社会の駆動力として社会変革を牽引し、全国的にオープンな研究デジタル基盤を活用して全国の「知」と繋がり、それぞれの地域で「知の変革」が起こり、日本全国の大学を成長のエンジンとした分散型の成長モデルとしてのデジタル田園都市国家構想を実現。

3. スタートアップ・エコシステム拠点都市

施策概要

- 世界と伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成を目指し、地方自治体（区市町村・都道府県）と大学と民間組織（ベンチャー支援機関、金融機関、デベロッパー等）を構成員とするコンソーシアム（協議会等）を公募、有識者と内閣府、経済産業省、文部科学省による選定委員会で8か所を拠点都市として選定。

※グローバル拠点都市：スタートアップ・エコシステム 東京コンソーシアム、Central Japan Startup Ecosystem Consortium、大阪・京都・ひょうご神戸コンソーシアム、福岡スタートアップ・コンソーシアム

推進拠点都市：札幌・北海道スタートアップ・エコシステム推進協議会、仙台スタートアップ・エコシステム推進協議会、広島地域イノベーション戦略推進会議、北九州市SDGsスタートアップエコシステムコンソーシアム

- 拠点都市のスタートアップ企業を中心に、海外トップレベルのアクセラレーターや世界中核大学等との連携によるアクセラレーションプログラムを提供し、世界で躍動するスタートアップを育成。

デジタル田園都市国家構想への貢献

- スタートアップ企業は独創性に富みスピード感あるイノベーションの担い手であり、各地域の特色を生かした新技術・新サービスの創出を通じて、生産性の向上や地域活性化・新産業創出、社会課題解決への貢献が期待できる。

例えば、拠点都市のひとつである仙台市では、宇宙探査ロボットの技術を活用し農業の負担を軽減する農業用AIロボットの開発など、地域課題解決に資する取組を行う企業が誕生。